



平成18年 3月期 決算短信（連結）

平成18年5月11日

上場会社名 横浜ゴム株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 5101

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yrc.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 南雲 忠信

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 藤原 英雄 TEL (03) 5400 - 4520

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	451,911	7.7	21,947	4.7	19,015	11.1
17年3月期	419,789	4.5	20,955	0.6	17,114	0.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	21,447	89.4	62.75	-	14.0	4.1	4.2
17年3月期	11,322	9.6	32.95	-	8.6	4.0	4.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 7 百万円 17年3月期 8 百万円
 期中平均株式数(連結)18年3月期 341,009,794 株 17年3月期 342,233,025 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	502,014	170,675	34.0	508.64
17年3月期	432,717	136,312	31.5	398.24

(注) 期末発行済株式数(連結)18年3月期 335,455,797 株 17年3月期 342,172,637 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	31,860	29,184	3,113	14,289
17年3月期	33,609	24,237	12,007	13,836

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 160 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 11 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	220,000	1,100	600
通期	485,000	16,000	10,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円30銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9～10ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社185社、関連会社57社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一である。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 （更生タイヤ） ヨコハマタイヤ東日本リトレッド（株） 山陽リトレッド（株）	ヨコハマタイヤ東京販売（株）、 ヨコハマタイヤ近畿販売（株）等170社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー 杭州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニファクチャリング（タイ）	ヨコハマタイヤ（カタ）INC.等23社
M	工業品 コンパウンド、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防眩材、オイルフェンス、マシホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品	国内	当社	横浜ゴムMBE（株）等8社 （株）デア
		海外	サハラ - カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股份有限公司 横浜特殊密封粘着材料（杭州）有限公司 横浜胶管配件（杭州）有限公司 ヨコハマバレー（タイランド）カンパニー LTD 山東横浜橡胶工業製品有限公司	
B	航空部品 航空機用燃料タンク、シール、音響材、フリップレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、VAントカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材	国内	当社 高崎金属（株）等4社	
		海外		ヨコハマエアロスペースアメリカ INC.
その他	情報処理サービス、不動産賃貸等			ハマコムエイクム（株）、浜ゴム不動産（株）等20社

（注）MBはマルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりである。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは独自の技術に基づいた、世界一流の商品・サービスをお客さまに提供していくことを最大の使命と認識し、第一にメーカーの基本として、「良いモノを、安く、タイムリーに」供給すること、第二に社会から受け入れられ、社会に貢献する、「トップレベルの環境貢献企業になる」こと、そして持続性のある企業体質を目指して、「高い倫理観を持ち、顧客最優先の企業風土を作り上げる」ことを基本方針として、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、平成18年5月1日の会社法施行後の当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続いたします。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式投資単位の引き下げが、より広範な投資家の株式市場への参加を促すための環境を整備し、当社の株式の流動性を高めるに有用な施策のひとつとして認識しております。なお当社株式の投資単位の引き下げに関する具体的な施策および時期につきましては、現時点では未定であります。今後の当社の業績、株価の推移などを勘案し、株主利益を基本として慎重に対処してまいります。

4. 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは21世紀に勝ち残るため、従来の「GD10(グランドデザイン10)」をさらに発展させ、創業100周年に当たる2017年を見据えた新しい長期展望である「GD100(グランドデザイン100)」を策定いたしました。すなわち2017年には「企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニー」となることを目指し、長期財務目標として売上高1兆円、営業利益1000億円、営業利益率10%を掲げております。そのビジョンの下、2008年度の中期財務目標を下記のように策定し、100周年に向けての第一ステップと位置づけました。

すなわち

営業利益率	6%以上
ROA(総資本営業利益率)	6%以上
総資産回転率	1回以上
D/Eレシオ	1倍以下

を目標と定めております。

この目標達成に向け、先に述べた経営の基本方針の下、一層の企業価値・市場地位の向上に取り組んでまいります。

タイヤ事業においては、欧州自動車メーカーやアジアに進出した米国自動車メーカーに向けた新車用タイヤの納入も拡大しております。また米国国内における新車用タイヤの納入も予定されており、グローバルなブランド認知が進んでいます。このような状況のもと、「収益を伴った成長」を基本方針として、横浜ゴムの「グローバル」「高性能」を象徴するグローバル・フラッグシップ・ブランド「ADVAN(アドバン)」や環境性能と安全性をより高めた商品を充実させ、世界市場におけるブランド価値の向上と拡販を図ってまいります。また、引き続きグローバルな販売拠点の整備・充実を進めるとともに、国内・アジアにおける生産拠点の更なる拡大を実施し、当社グループにおいては過去最大級となる積極的な投資を行なってまいります。同時に、「品質」「コスト」の抜本的改善を進めるとともに、生産・販売・技術・管理のあらゆる面でより一層の効率化を推進し、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

M B 事業においては、市場環境が大きく変化し厳しい状況が続くと思われませんが、「選択と集中」を図り、優位性のある既存分野において高採算商品の拡販・海外展開や生産革新による品質向上、徹底的なコスト削減による収益改善をすすめ、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。同時に当社独自の技術をベースに将来の成長と収益の柱となる新商品・新事業の創出・アジアを中心とした積極的なグローバル化にも取り組んでまいります。

研究開発部門におきましては、メーカーのものづくりの基本を支えるのは技術であると認識し、高機能/安全/環境をテーマに、コア技術をベースとして新技術・新製品の開発を進め、タイヤおよびM B の各戦略を支えてまいります。

また独自技術で需要を創造し、新たな市場を創り出していく「需要創造型企業」を目指すとともに、ブランド力を高めることにより、一層の企業価値の向上に努めてまいります。

5. 対処すべき課題

当社グループは基盤強化及び財務体質の改善を図り、国際的に激変する経営環境のなかでも確かな収益を確保し、成長・発展することを目指し、アジアを中心に生産・供給体制の拡大・整備を行うなど成長市場への対応、ランフラットタイヤの開発や新工法の確立などを中心に品質・性能の向上を図るなどして生産・販売・技術・管理一体となり、「GD100」で描いた姿の具現化を着実に進めてまいります。

また当社グループは「GD100」の実現に向けて、グローバルな成長を加速するとともに、グループ内のあらゆるムダを取り除くことで一層の収益力の向上と財務体質の強化を進め、企業価値の向上に努めてまいります。本年4月には「ムダ取り」を推進するための組織を新たに設置し、従業員の意識改革を含めた抜本的なコスト改革を進めてまいります。

地球環境保護につきましては、当社グループは従来より経営方針のひとつとして「環境との調和を大切にする」を掲げておりましたが、「GD100」においてあらためて

「トップレベルの環境貢献企業を目指す」ことを標榜して、経営の重要課題として位置づけ、取組みを継続しております。具体的には、産業廃棄物の埋立処分量をゼロにする「完全ゼロ・エミッション」をすでに国内全生産拠点において達成しておりますが、さらに加速し海外拠点を含めた活動を推進しております。また、環境に配慮した部品や原材料を購入する「グリーン調達」を進めております。従来から取り組んでおります「省燃費性能に優れ、環境にやさしいタイヤの開発」に代表される環境対応型商品の開発を各事業部において積極的に推進し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

一方、コーポレートガバナンスやコンプライアンスへの取組みも経営の重要課題と位置づけており、昨年5月に従来の「コンプライアンス委員会」の活動を強化するために「コンプライアンス推進室」を設置し、当社グループ全体の法令遵守の徹底を図っております。加えて本年5月の会社法施行に伴い、企業経営への自主的なチェック体制を一層強固なものとするために、従来の内部統制システムを再確認するとともに、継続的に整備していく基本方針を取締役会にて決議いたしました。今後とも企業としての適正・公正性を確保するとともに、財務報告の信頼性のレベルの向上にも努めてまいります。

6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

当期における海外の状況は、原油などの素材価格の高騰による影響が懸念されましたが、米国では設備投資が拡大し、アジア諸国では景気拡大も見られるなど総じて堅調に推移いたしました。一方、わが国の経済は企業収益の改善による設備投資の増加および雇用情勢の改善に支えられた個人消費も底堅く推移するなど、期後半にはいわゆる踊り場の状況を脱却し、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

タイヤ業界を取り巻く環境につきましては、需要は海外を中心に拡大したものの、天然ゴム価格は高値を続け、加えて原油価格高騰の影響を受け石油化学品（合成ゴム、カーボンブラックなど）の価格も大幅に上昇するなど厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、長期展望「グランドデザイン」の最終年度に当たり、「良いモノを、安く、タイムリーに」をメーカーの基本と考え、魅力ある高機能商品の投入、旺盛なタイヤ需要に対応し国内工場の生産能力の拡大や成長の基盤となるアジアでの生産拠点の拡大、国内外の販売体制の強化を図るなど積極的な活動を推進いたしました。また原油価格の高騰に対応して徹底的なコスト削減、収益改善に努めるなどの内部改善を進め、企業基盤の強化に取り組みました。

この結果、連結決算は、競争の激化などの厳しい状況のなか、国内外における各種販売施策を展開した結果、売上高は4,519億11百万円（前期比7.7%増）、営業利益は219億47百万円（同4.7%増）、経常利益は190億15百万円（同11.1%増）、当期純利益は214億47百万円（同89.4%増）となりました。

一方、単独決算につきましては、売上高は2,881億44百万円（前期比13.0%増）、営業利益は128億25百万円（同1.8%増）、経常利益は119億円（同1.5%増）、当期純利益は93億15百万円（同33.6%増）となりました。

2) セグメント別の状況

タイヤ部門

売上高は、3,357億34百万円（前期比9.1%増）で、総売上高の74.3%を占めております。

昨年よりスタートした当社の新しいグローバル・フラッグシップ・ブランドとして「ADVAN（アドバン）」の全世界展開を加速しております。

新車用タイヤは、国内において、トラックの生産は減少しましたが乗用車の生産が増加しており、そのような状況の中、生産・販売・技術一体となった積極的な営業活動を推進した結果、販売量・売上高ともに前期を上回りました。

国内市販用タイヤは、積極的な販売施策を展開した結果、販売量は前期を上回りました。加えて高騰する原材料価格のうち自助努力を超えた部分の一部を販売価格に反映させていただいたこともあり、売上高は前期を上回りました。

なお、新商品としては、乗用車用として、優れた省燃費性能と高いグリップ性能を高レ

ベルで両立させた、「DNA S.drive (ディー・エヌ・エー エス ・ドライブ)」が引き続き好評を博しており、本年2月にはナノテクノロジーの採用により優れた静粛性とロングライフ性能をさらに向上させた「DNA map ES340 (ディー・エヌ・エー・マップ・イーエス340)」を発売いたしました。また乗用車用スタッドレスタイヤとしては優れた吸水性に“温度対応”コンパウンドを採用した、新商品「ice GUARD BLACK(アイス ガード ブラック)」を発売いたしました。

海外市場用タイヤは、当社のグローバル・フラッグシップ・ブランドとしての「ADVAN (アドバン)」世界展開の第一弾商品として、スポーツ系フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport(アドバン スポーツ)」、次世代SUV向けタイヤ「ADVAN S.T.(アドバン・エスティー)」を主要国向けに発売開始いたしました。またファミリーユースを対象とした「A.drive (エー・ドライブ)」、スポーツユースと優れた省燃費性能と高いグリップ性能を両立させた「S.drive (エス・ドライブ)」を発売し、2005年発売の「C.drive (シー・ドライブ)」を加えた「drive (ドライブ)」シリーズを充実させました。このような積極的な拡販活動と国ごとの綿密なマーケティング活動等を実施した結果、欧米、アジアを中心に各地域とも順調に推移いたしました。さらに高騰する原材料価格の一部を販売価格に反映させていただいたこともあり、販売量・売上高ともに前期を大きく上回りました。

海外事業については、世界的な需要の増大に対応すべく、アジアにおいては引続き生産能力の増強を進めております。中国における乗用車用タイヤの生産拠点である「杭州横浜タイヤ」は現在年間150万本の生産体制を整備しておりますが、さらに生産能力の増大を計画し本年末には年間200万本の体制とする計画です。また2007年には中国の蘇州において、トラック・バス用のタイヤの生産を開始する予定です。加えてタイにおいても、増加しつつあるトラック・バス用タイヤの需要に対応する為、工場を建設し昨年4月より生産を開始しております。さらに隣接地に年間140万本の乗用車用・ライトトラック用タイヤの生産工場を建設し、本年末に生産を開始する計画です。なお、「ヨコハマタイヤ・フィリピン」も順調に推移しており、年間700万本体制に向け、引続き乗用車用タイヤの生産拡大を図ってまいります。

米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ・コーポレーション」はヨコハマブランドタイヤの拡販およびカーディーラーを中心とした新販路開拓の結果、販売量、売上高とも前期を上回り、引き続き大幅な収益改善を果たしました。

MB部門 [MB:「マルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略」]

売上高は、1,161億77百万円(前期比3.8%増)で、総売上高の25.7%を占めております。

ホース配管事業、ハマタイト事業は各販路において積極的な販売活動を推進した結果、堅調な自動車用ホースや各種機械用高圧ホース、自動車用および複層ガラス用シーリング材を中心に順調に推移いたしました。工業資材事業においては、土木関連商品は公共投資の減少などの影響を受け低調に推移いたしました。海外市場向けコンベヤベルトや海洋商品の増販などにより対前年増収となりました。

ゴルフ用品は、昨年9月には新しいユーティリティクラブ「ZOOM CX(ズーム シーエックス)」を発売し、期後半には独創的なコンセプトの「DUO(デュオ)」の性能を維

持しつつ新ルールに対応し、同時に優れた飛距離を実現したドライバー「T³(ティースリー)」を発売するなど各種販売施策を展開いたしましたが、国内クラブ需要が落ち込んだことにより、売上高は前期を下回りました。

航空部品は、ボーイング社向け化粧室ユニットの納入が好調であり、新装備品の調達や機体増産による民需の拡大もあり、売上高は前期を上回りました。

海外事業については、米国のホースアッセンブリーとシーリング材の生産販売会社「YHアメリカ」は、米国および日系自動車メーカー向けに各種ホースの販売を伸ばしております。シーリング材についても同様に、日系自動車メーカー向けに加え米国自動車メーカーに対しても納入を拡大しております。なお引き続き収益確保を最優先課題として一層の改善に努力をしております。また台湾のホース生産会社「協機工業」およびタイのホース・シーリング材生産販売会社の「ヨコハマ ラバー(タイランド)」も安定的に事業活動を拡大させております。

さらに中国の杭州において、自動車用シーリング材およびホースアッセンブリーの生産販売会社をそれぞれ設立し、本年度より生産を開始いたしました。また本年1月に山東省においてコンベヤベルト生産販売会社を設立し、本年6月からの出荷を計画するなど、今後中国国内での事業展開を推進してまいります。

なお、これらタイヤ部門、MB部門における中国事業の拡大に対応し、中国事業全体を統括する為の事業統括会社を昨年設立し、効率の良い運営を図ってまいります。

3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調が予想されるものの、原材料価格のさらなる高騰、為替相場の動向など懸念材料も多く、また、先行き不透明な海外情勢などの要素もあり、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のもと当社グループは、今後とも生産・販売・技術・管理のあらゆる面でより一層の改善を進め、企業基盤強化に努めてまいります。

次期の見通しは次のとおりであります。

連結業績見通し

売上高	4,850億円	(前期比	7.3%増)
経常利益	160億円	(前期比	15.9%減)
当期純利益	105億円	(前期比	51.0%減)

単独業績見通し

売上高	3,180億円	(前期比	10.4%増)
経常利益	100億円	(前期比	16.0%減)
当期純利益	75億円	(前期比	19.5%減)

利益配分に関する見通し

利益配分につきましては、中間配当を1株当たり4円、期末配当を1株当たり6円とし、年間で一株当たり10円を予定しております。

2. 財政状態

1) 当期の概況

当期における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前期末比4億53百万円(3.3%)増加し、142億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、318億60百万円(前期比5.2%減)となりました。増加要因は税金等調整前当期純利益を226億73百万円、資金の支出を伴わない減価償却費を204億91百万円計上したことに対し、減少要因は確定拠出年金制度移行に伴う支出額77億46百万円、法人税等の納付額31億47百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、291億84百万円(前期比20.4%増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出281億7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、31億13百万円(前期比88億94百万円減)となりました。これは主として、自己株式の取得による支出43億87百万円等によるものであります。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率	26.1%	27.2%	29.8%	31.5%	34.0%
時価ベースの株主資本比率	23.2%	25.2%	28.5%	33.6%	40.9%
債務償還年数	7.9年	6.4年	6.2年	4.5年	5.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	8.6	11.0	17.2	14.3

(算定方法)

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当期連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約を実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力をおこなっておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

(3) 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ(スタッドレスタイヤ)および夏場に向けての取替用タイヤの販売が下半期に集中することが主な理由です。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行なうことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債の影響

当社グループの有利子負債の割合は、約32%（平成18年3月31日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行なうこと等で財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動および低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって定期的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加および未認識の過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		増 減 (印 減)
	平成18年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	201,402	191,880	9,522
現金及び預金	14,304	13,859	445
受取手形及び売掛金	101,240	104,435	3,195
たな卸資産	70,770	62,450	8,320
繰延税金資産	9,713	7,260	2,453
その他の	7,273	6,150	1,123
貸倒引当金	1,899	2,277	378
固定資産	300,612	240,837	59,775
有形固定資産	171,202	159,004	12,198
建物及び構築物	54,816	52,272	2,544
機械装置及び運搬具	65,151	54,488	10,663
土地	33,643	32,954	689
建設仮勘定	7,962	11,004	3,042
その他	9,627	8,284	1,343
無形固定資産	3,695	4,009	314
投資その他の資産	125,714	77,824	47,890
投資有価証券	106,445	59,750	46,695
長期貸付金	1,255	1,134	121
繰延税金資産	2,743	2,671	72
その他	16,686	16,103	583
貸倒引当金	1,416	1,836	420
資産合計	502,014	432,717	69,297

(18年3月期)

百万円

1. 受取手形割引高
2. 有形固定資産の減価償却累計額
3. 保証債務

496

360,124

0

(17年3月期)

百万円

247

335,445

111

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		増減 (印減)
	平成18年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在	
(負債の部)			
流動負債	208,671	185,857	22,814
支払手形及び買掛金	69,992	66,356	3,636
一年内償還社債	10,000		10,000
コマーシャルペーパー	13,000		13,000
短期借入金	74,375	80,306	5,931
未払法人税等	2,016	2,347	331
その他	39,287	36,846	2,441
固定負債	118,734	107,326	11,408
社債	20,000	30,000	10,000
長期借入金	45,646	41,451	4,195
繰延税金負債	21,810	7,817	13,993
退職給付引当金	21,355	20,685	670
役員退職慰労引当金	461	400	61
その他	9,459	6,971	2,488
負債合計	327,405	293,183	34,222
少数株主持分	3,933	3,221	712
(資本の部)			
資本金	38,909	38,909	
資本剰余金	31,952	31,952	
利益剰余金	67,439	51,934	15,505
その他有価証券評価差額金	43,554	23,598	19,956
為替換算調整勘定	6,654	9,942	3,288
自己株式	4,526	138	4,388
資本合計	170,675	136,312	34,363
負債、少数株主持分 及び資本合計	502,014	432,717	69,297

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増 減 (印 減)
売 上 高	451,911	419,789	32,122
売 上 原 価	310,231	284,368	25,863
売 上 総 利 益	141,679	135,420	6,259
販売費及び一般管理費	119,732	114,465	5,267
営 業 利 益	21,947	20,955	992
営 業 外 収 益	3,982	3,413	569
受 取 利 息	161	228	67
受 取 配 当 金	872	701	171
為 替 差 益	619	164	455
そ の 他	2,329	2,319	10
営 業 外 費 用	6,915	7,254	339
支 払 利 息	2,270	1,948	322
そ の 他	4,644	5,306	662
経 常 利 益	19,015	17,114	1,901
特 別 利 益	4,337	1,855	2,482
固定資産売却益	85	219	134
投資有価証券売却益		1,636	1,636
退職給付制度移行益	4,251		4,251
特 別 損 失	679	2,632	1,953
固定資産廃棄売却損	550	657	107
減 損 損 失	128		128
投資有価証券評価損		359	359
退 職 給 付 費 用		509	509
たな卸資産評価損		1,106	1,106
税金等調整前当期純利益	22,673	16,337	6,336
法人税、住民税及び事業税	2,722	4,390	1,668
法 人 税 等 調 整 額	1,871	215	2,086
少 数 株 主 利 益	374	409	35
当 期 純 利 益	21,447	11,322	10,125

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科目	〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕	増 減 (印 減)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	31,952	31,892	60
資本剰余金増加高		60	60
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高	31,952	31,952	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	51,934	43,866	8,068
利益剰余金増加高	21,447	11,322	10,125
当期純利益	21,447	11,322	10,125
利益剰余金減少高	5,942	3,254	2,688
配 当 金	4,105	2,738	1,367
役 員 賞 与	45	76	31
連結範囲の変更等 による減少高	9	61	52
海外連結子会社の 会計基準変更による減少高	768	122	646
米国年金会計基準 に基づく減少高	1,012	255	757
利益剰余金期末残高	67,439	51,934	15,505

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	
	〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,673	16,337
減価償却費	20,491	19,616
減損損失	128	
退職給付制度移行益	4,251	
固定資産売却益	85	219
固定資産廃棄売却損	550	657
投資有価証券売却益		1,636
投資有価証券評価損		359
受取利息及び受取配当金	1,033	929
支払利息	2,270	1,948
為替差損益 (差益 :)	1,260	95
売上債権の増減額 (増加 :)	5,327	1,596
仕入債務の増減額 (減少 :)	2,876	3,088
たな卸資産の増減額 (増加 :)	5,453	1,165
その他	1,704	1,838
小 計	43,936	40,725
利息及び配当金の受取額	1,045	1,002
利息の支払額	2,227	1,950
確定拠出年金制度移行に伴う支出額	7,746	
法人税等の支払額	3,147	6,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,860	33,609
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金 (預入期間3ヶ月超) の純増減額	8	18
有形固定資産の取得による支出	28,107	26,493
有形固定資産の売却による収入	598	773
無形固定資産の取得による支出	431	769
投資有価証券の取得による支出	1,618	410
投資有価証券の売却による収入	171	2,504
その他	193	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,184	24,237
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少 :)	5,481	18,280
マ-シャル・パ-の純増減額 (減少 :)	13,000	9,000
長期借入による収入	10,748	26,026
長期借入金の返済による支出	10,881	5,976
有価証券消費貸借契約による担保金受入高		2,010
有価証券消費貸借契約による担保金返還額	2,010	4,004
自己株式の取得による支出	4,387	49
配当金の支払額	4,101	2,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,113	12,007
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	789	8
・ 現金及び現金同等物の増減額 (減少 :)	351	2,643
・ 現金及び現金同等物の期首残高	13,836	16,473
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	102	5
・ 現金及び現金同等物の期末残高	14,289	13,836

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 160 社
主要会社名：ヨコハマタイヤコーポレーション、ヨコハマタイヤ東京販売(株)
横浜ゴム M B E (株)他
非連結子会社の数 25 社
- (2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりである。
(増加) 5 社 ヨコハマラバー(タイランド)カンパニー L T D 他
(減少) 11 社 ハイデックス東京(株) 他
- (3) 非連結子会社 25 社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
非連結子会社の数 0 社
関連会社の数 2 社
関連会社名：G T Y タイヤカンパニー、ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社 25 社及び関連会社 55 社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。
- (3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項
持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社 16 社、及び国内タイヤ販売会社 63 社の決算日は 12 月 31 日で、国内タイヤ販売会社 4 社の決算日は 1 月 31 日、同 3 社の決算日は 2 月 28 日である。
連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券
- その他有価証券
- ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ 時価法
(ハ) たな卸資産 当社は移動平均法による原価法を、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法であるが、建物及び当社の尾道工場については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具並びに工具器具備品	2年～10年

(ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分又は損失処理は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて行っている。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

9. 会計処理の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

これにより税金等調整前当期純利益は128百万円減少している。

10. 追加情報

当社は、平成18年1月1日付にて税制適格退職年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行している。

なお、この制度改訂に伴い特別利益として4,251百万円計上している。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	335,734	116,177	451,911		451,911
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	16,483	16,551	(16,551)	
計	335,802	132,660	468,463	(16,551)	451,911
営 業 費 用	317,693	128,719	446,413	(16,448)	429,964
営 業 利 益	18,109	3,941	22,050	(102)	21,947
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	344,743	145,399	490,142	11,872	502,014
減 価 償 却 費	15,998	4,153	20,152	338	20,491
減 損 損 失	75	53	128		128
資 本 的 支 出	25,623	3,317	28,940	126	29,067

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	307,860	111,928	419,789		419,789
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	17,605	17,635	(17,635)	
計	307,890	129,534	437,424	(17,635)	419,789
営 業 費 用	289,713	126,757	416,470	(17,636)	398,833
営 業 利 益	18,177	2,777	20,954	0	20,955
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	297,900	140,147	438,047	(5,329)	432,717
減 価 償 却 費	15,323	3,939	19,262	353	19,616
資 本 的 支 出	22,659	4,455	27,114	418	27,533

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしている。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タ イ ヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	348,666	82,186	21,059	451,911		451,911
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,162	675	7,552	47,390	(47,390)	
計	387,828	82,861	28,612	499,302	(47,390)	451,911
営 業 費 用	368,206	80,299	28,371	476,876	(46,912)	429,964
営 業 利 益	19,622	2,561	241	22,425	(478)	21,947
資 産	407,532	55,281	43,538	506,352	(4,338)	502,014

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	329,282	72,085	18,421	419,789		419,789
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,644	1,529	3,952	36,125	(36,125)	
計	359,926	73,614	22,373	455,914	(36,125)	419,789
営 業 費 用	342,590	71,509	21,293	435,393	(36,559)	398,833
営 業 利 益	17,336	2,105	1,079	20,520	434	20,955
資 産	379,330	50,495	26,325	456,151	(23,433)	432,717

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

そ の 他 大洋州、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	87,601	70,878	158,480
連結売上高			451,911
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	15.7	35.1

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	75,651	64,918	140,570
連結売上高			419,789
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	15.5	33.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

その他 大洋州、欧州、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

有価証券関係

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	27,355	100,380	73,025
小計	27,355	100,380	73,025
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	259	235	△ 24
小計	259	235	△ 24
合計	27,615	100,615	73,000

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
153	85	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,382

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,360	53,943	39,582
小計	14,360	53,943	39,582
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	66	59	△ 7
小計	66	59	△ 7
合計	14,427	54,003	39,575

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,334	1,636	16

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,050

デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。